

自己点検・評価報告書

—平成22年度における学科等の現状と課題—

平成23年3月

弓削商船高等専門学校

はじめに

平成16年度に独立行政法人国立高等専門学校機構（以下高専機構）として全国の国立高専が組織化され、第1期中期計画について平成20年度までの5年間の実践報告がまとめられた。本校も、高専機構の中期計画との整合性を図りながら、5年間で実施した教育・研究活動を弓削商船高等専門学校第1期中期計画実施報告書にまとめた。

平成22年度は第2期中期計画の2年目となるが、本校では、高専機構中期計画期間の重点課題や第1期中期計画の総括を踏まえてさまざまな活動を展開してきた。自己点検・評価については毎年度実施しており、その都度報告書を作成していることから、自己点検評価委員会でテーマを絞って実施している。平成21年度は中期計画、国際交流活動、学生指導関係、学生寮関係、広報活動関係、地域共同研究推進センター、情報処理教育センター、技術支援センター、施設・設備について実施し報告書を作成した。平成22年度においては、各学科、専攻科及び事務組織についての現状と課題をテーマにし、自己点検・評価を行った。

また、第6回運営諮問会議で「第1期中期計画のまとめについて」及び「技術支援センターについて」を諮問し、委員の方々から貴重なご提言を頂いた。その内容を真摯に受け止め、本校の対応状況をまとめた。

今年度は、第7回運営諮問会議を開催し、「国際交流活動について」を諮問し、ご審議頂いた内容とご提言を記載した。

本校では、今後とも常に自己点検と自己改革・改善を精力的に行っていく所存であり、本報告書に対して外部の方々から忌憚のないご意見を仰ぐことで、更なる改善に反映させて行きたいと考えております。

平成23年3月

弓削商船高等専門学校長

落 合 敏 邦

目 次

1. 第7回運営諮問会議（平成22年度）の報告	1
1-1 第6回運営諮問会議（平成21年度）の提言と本校の対応	1
(1) 第6回運営諮問会議（平成21年度）の提言	1
(2) 提言に対する本校の対応	1
1-2 第7回運営諮問会議（平成22年度）諮問事項と提言	10
(1) 第7回運営諮問会議（平成22年度）諮問事項	10
(2) 審議内容	12
(3) 提言	16
2. 教育方針	17
3. 学科等の教育目標及び現状と課題	17
(1) 総合教育科（教養教育）	17
(2) 商船学科	19
(3) 電子機械工学科	21
(4) 情報工学科	23
4. 専攻科の教育目標及び現状と課題	25
(1) 海上輸送システム工学専攻	25
(2) 生産システム工学専攻	26
5. 事務組織の現状と課題	29
6. 施設・設備	32
資料編	35

1. 第7回運営諮問会議（平成22年度）の報告

本項では第6回運営諮問会議（平成21年度）で受けた提言とその取り組み状況、第7回運営諮問会議（平成22年度）諮問事項及び審議内容と提言について報告する。



1-1. 第6回運営諮問会議（平成21年度）の提言と本校の対応

(1) 第6回運営諮問会議（平成21年度）の提言

前回（平成22年3月15日開催）の会議において、2項目の諮問事項に対して、下記のとおり提言した。

ア 第1期中期計画のまとめについて

中期計画のように学校全体で取り組む必要がある事業に対して、実施項目を定めてワーキンググループや推進室を設置し、具体的な役割分担を決めて事項の周知を図ることを提案します。

イ 技術支援センターについて

商船高専の技術支援センターにおいては、船舶等に関する特殊な技術が必要であり、技術職員がそれに対応した資格を取得し、技術支援を行うことは極めて重要です。

技術職員の採用の際には、年齢が若く、できれば社会経験のあることなどを考慮し、採用時の専門技術だけでなく広範な技術の習得のための研修会実施・参加及び資格取得に対して学校として支援することを提案します。

(2) 提言に対する本校の対応

第6回運営諮問会議の提言に対する学校の対応として、以下のことを確認した。これらのことは今後も継続して努力されることを希望する。

ア 第1期中期計画のまとめについて

(ア) 提言に対する対応

- a 第1期中期計画実施報告書を作成し、校内の各部署に配付して全教職員に周知した。
- b 本校では中期計画推進室を設置しているが、中期計画には地域共同研究推進センターに関わる実施項目もあるため、規則の改正を行い、地域共同研究推進センター長を中期計画推進室員に加えることとした。今年度の中期計画実施の進捗状況についても、地域共同研究推進センター長の敏速な対応により、改善の効果があつた。
- c 実施項目の具体的な役割分担について、これも規則の改正を行い、各学科及び総合教育科から教員各1名選出することで、それぞれ担当の役割を明確化した。体制を改めたことで、以前に比べ中期計画実施に向けて推進することがスムーズになった。

(イ) 平成21年度年度計画実施状況

- a 本校は、平成21年度から第2期中期計画の5年間に入っており、高専機構が策定した中期計画に対して、本校の中期計画は実情を勘案した内容で策定している。中期計画の実施に向けて年度計画を定め、毎年各担当部署から報告された中期計画実施状況の点検をしている。
- b 高専機構の策定した第2期中期計画に対応するため、本校の平成21年度年度計画、平成21年度実施状況及び平成22年度年度計画を対比表にし、項目毎の対応委員会、担当者、事務担当についても明確に定め、各担当から年度計画の実施状況又は進捗状況を報告するようにしている。
- c 平成21年度年度計画実施報告について、主な内容は以下のとおりである。
 - (a) 入学生の確保に関して、昨年度から広報主事を設置してテレビCMの活用など広報活動を強化しており、志願者についても数字的に上がってきて回復傾向にある。また、瀬戸内3商船高専で入試会場の共有が実現できた。
 - (b) 優れた教員の確保について、商船学科で初めて女性教員を採用し、また、瀬戸内3商船高専での教員交流を実施した。

- (c) 教育の質の向上について、四国地区高専間の交流事業として本校の教育設備や環境を利用した特別講義を実施及び技術支援センターの設置などで教育の質の向上を図っている。
- (d) 社会との連携について、公開講座の実施や中学校等との連携による出前授業を実施した。
- (e) 国際交流について、本校とタイ王国ナコンパノム大学との国際交流協定を締結した。
- (f) クラブ活動について、本校ではクラブ活動にも力を入れており、特に実績を上げているのは、マイコン部のプログラミングコンテストへの出場であり、平成21年度においては、第3回ものづくり日本大賞の中で最高位の内閣総理大臣賞を受賞した。
- (g) 学生指導面については、学生の挨拶励行や交通法規の遵守等を指導するため、全教員の協力体制をとり輪番で登校指導を実施している。また、未成年学生の喫煙対策等の指導では、教員2名がチームになって校内巡視を実施している。
- (h) 地域共同研究推進センターについて、研究シーズ集の発行による地域への研究情報発信、地域企業参加型のパネルフォーラム、技術講習会、出前講座など各種イベントを実施しており、また、四国地区の高専が連携して四国イノベーションセンターを設立し、四国全体への活動もしている。
- (i) 情報処理教育センターについて、ネットワーク環境の移行、E-learningの充実、ソフトウェア管理システムの導入など、充実したパソコンの環境整備に努めている。
- (j) 施設・設備面について、学寮においてはエアコンの設置化を進めており、現在は女子寮生と専攻科生の居室のみエアコンが設置されているが、今後は、全室エアコン設置に向けて電源工事等を行っている。また、施設開放管理センター等耐震改修工事、実習工場へのNC加工機導入など、教育設備の充実を図っている。

(k) 学校の目標について、高専は学校の目標を高専設置基準により定めていたが、設置基準の改正に伴い、学校で学科毎の目標、専攻科については専攻毎に目標を詳細に定めることとなった。本校では、「教育方針・教育目標に関する規則」を制定し、従来の教育方針に加え、学科等毎の詳細化した教育目標を定めた。教育目標については、今後予定されている高等専門学校機関別認証評価受審においても、達成状況の審査対象となり、重点事項として実現に向け努力している。

(ウ) 平成22年度年度計画について

a 平成22年度は、第2期中期計画の2年目に当たり、本年度からは、本校の中で取りまとめるだけでなく、高専機構にも進捗状況を報告することとなった。

b 年度途中であるが、本年度はかなりの実績は上がっており、現在において実施済み又は主な内容については、以下のとおりである。

(a) 教育課程について、今回は本科の教育課程表を改正したもので、1年生から学年進行で適用して行くことになる。ポイントは、高専の設置基準による卒業要件を満たす範囲内で科目の整理統合等を行い、6時限で終了する日が確保できたことにより、補習や補講の対応、学生のメンタル面の対応、クラブ活動の活性化、会議開催の対応などができるようになった。

(b) 広報活動について、広報主事を中心に広報の改善を行ってきたが、中学校のPR強化を行ったことで、オープンキャンパスの参加人員は年々増加傾向にある。また、高専の存在を強くアピールする必要がある、これは本校のみでなく全国高専の課題にもなっており、高専で連携して高専のプレゼンスをアピールしようという活動も行っている。

(c) 複数校受検制度等について、瀬戸内3商船高専で、商船学科に限り複数校を併願受検できる複数校受検制度を取り入れた。これは全国の高専で初めての試みで、学校間のハードルを乗り越えて併願することはかなり至難のことであり、現在のところは3商船高専以外では実施できそうな高専はない。商船学科の志望者は、海や船に対する指向性の強い生徒が多く、このような生徒が第2希望学科へ回されることなどがあり、中学生の進路について少し幅を広げるため、平成23年2月の入試から、瀬戸内3商船高専のうち2校までを希望できる併願制度を設けた。また、都市部では複数校の受検希望者がおり、全国5カ所で

最寄り地受検制度も実施する。

- (d) 専攻科について、本校の専攻科は本科卒業後2年間を修了すると、大学の学部卒業と同等の学士の資格が得られる。専攻科を設置してから5年が経過しており、平成22年度は大学評価・学位授与機構が行っている「教育の実施状況等の審査」(再審査)として、教員の実績等を含め審査を受審した。
- (e) 教員の能力向上について、本校でFD委員会を設置し、各種研修会を企画・開催するほか、高専機構主催のクラス経営・生活指導研修会、教員管理職研修及び全国高専教育フォーラム等へ参加する。
- (f) 国際交流について、11月末にハワイ大学カウアイコミュニティーカレッジと商船系5高専との包括的国際交流協定を締結した。
- (g) 施設・設備面について、高専では技術教育の設備として相当な経費を必要とするが、今年度中には学校棧橋の艇庫が完成する。また、学生寮にエアコン設置等の基幹整備として、電源工事等の整備をしている。その他に実習工場の照明、配電盤の更新、最新のパソコンで教育の展開を行うために情報処理教育センター・情報工学科棟情報処理演習室・専攻科PC室のパソコンを更新した。
- (h) 高専改革推進経費事業について、最近の高専改革推進は、単独校ではなく複数の高専で連携して事業を進めることが行われている。瀬戸内3商船高専連携による入試制度の改革も進めているが、その他にも「海運界との共同教育による海事教育連携プログラム」として、学校教育以外に企業の必要としている人材の教育を取り入れるとのことで、船会社等の企業からの意見を取り入れながら、海事教育の内容について検討するプロジェクトが予算化された。また、広報関係においては、弓削・広島・松江・宇部・都城高専の5校による「高専ブランド定着広報プロジェクトー女性志願者増に焦点を合わせてー」で、少子化対策と併せて女子の入学率を上げるために、女子の志願者にとって魅力のある高専とするプロジェクトを展開している。
- (i) 産学連携について、本校と連携協力協定を締結している愛媛銀行との連絡会議において、特産品の開発に関して協議を行い、上島町の協力も得て、岩城島が青いレモンの島として全国的にも有名となっていることから、レモンを使っ

たレモンリカーを開発し製品化した。

イ 技術支援センターについて

(ア) 技術職員の組織について

平成21年10月1日付けで本校に技術支援センターを設立した。従来の技術室組織は、事務部門に属して組織の長として事務部長が采配していたが、高専機構の指示もあり、教育的技術支援を行う教員の指導下にある組織に改編し、センター長は教員である教務主事を充てた。組織は技術班制とし、第一技術班は学校棧橋地区に商船系分野2名、第二技術班は電子・電気系分野3名、機械系分野2名、情報系分野1名の6名で、合計8名の体制で技術支援を行っている。

(イ) 技術職員の採用について

- a 技術職員の採用方法について、従前は国家公務員試験合格者から採用していたが、独法化後は非公務員となることから、国家公務員試験に代えて、広島大学を中心として中国・四国地区国立大学法人等職員採用試験を実施し、その合格者から採用することとなった。しかしながら、島嶼部に位置する本校では、生活環境や交通の便も良くないため、本校への希望者は希薄であり、採用者確保が困難である。その場合は、全国高専に本校への異動希望者がいるか調査を行い、希望者がいないとなれば、一般公募型選考採用で試験・面接を実施して採用している。
- b 技術職員の採用状況について、平成21年度は第一技術班の商船系分野で欠員があり、実習等で必要な一級小型船舶操縦士や第二級海上特殊無線の資格を持ち、社会経験のある者を採用することができた。平成22年度は、第二技術班の電気・電子系分野で欠員があり、国立大学法人等採用候補者から採用することができなかつたため、一般公募型選考採用を実施して、電子機械系出身者で社会経験のある者を採用することができた。また、技術には経験を有するものもあり、技術継承などを考えると、採用計画は年齢構成も考慮する必要がある。

(ウ) 研修会及び講習会等について

- a 技術支援センター運営委員会では、教育研究支援計画の策定やセンターの管理運営を行うが、併せて技術職員の広範な技能向上に向け、研修会の実施や各種資格講習等への参加支援について検討を行い、学校としての支援体制を構築

しつつある。

- b 技術職員研修について、平成21年度は実習工場に新規設備が導入されたことに伴い、技術職員研修と同時に新規設備の取り扱いに関する講習会を重視したが、平成22年度については、技術職員の資質向上を図るため、全員が各種研修会や発表会に参加した。また、企業講習会にも参加し、技能レベルの向上も図った。
- c 技術職員の研修会や講習会は、参加した技術職員が中心となって、未参加の技術職員や新規採用の技術職員に対して、技術の継承等を含めて校内自主開催の研修等も行っている。

(エ) 資格取得について

- a 資格の取得について、平成21年度に技術職員が取得した資格は1件であった。平成22年度においては、現時点で4件の資格取得をしており、業務に関連した資格を積極的に取得するように努めている。
- b 高学年になると実習グループが細分化され、高度な技術も求められ、資格取得は大変なものもあるが、安全面にも配慮しながら、今後とも採用時の専門技術だけでなく、広範な技能の習得及び継承のためにも研修会の実施や資格講習・取得への支援を行い、技術職員の技能レベル向上を図っていく。

(3) 本校の対応への意見

- ・ 志願者が回復傾向にあることは、選択肢の多くなった今の時代では、一生懸命営業しなければならないことであり、足を運んで汗を流して学生募集していることは、上島町にとってもありがたいことである。また、放課後のクラブ活動の時間確保については、学生は勉学が第一であるが、勉学と同等にクラブ活動も大切な魅力であるし、中学生にとっても弓削商船高専に進学すれば、やってみたい活動ができるという思いは、勉学以外の大事な要素である。一時代を築いた弓削商船高専運動部の活動についても、力をいれていただきたい。

教務主事から、広報活動については、他校の良いところを学び、広報主事が色々なアイデアを出して今年度も頑張っており、特に商船系の学生は全国区でもあり、商船学科の教員は全員総出の体制で今年度取り組んできた。また、クラブ活動については、ジュニア時代の有能選手も入学しており、学科数の多い5学科の工業

高専に負けないように、今後とも頑張っていきたいとの報告があった。

- ・ 入試関係の新制度について、商船学科複数校志望受検制度があるということは、受検生にとって朗報であり、中学校側の立場としましても、他の校長等との話しをする中で、商船高専を希望する生徒にとっては非常にいい制度であるとの意見を伺っている。校長を始め、各教員が足を運んで学生募集をしている報告を受け、色々と考えて頑張っていることが実感できた。また、技術職員の資格取得については大事なことであるが、資格取得して、本人の技術レベルが指導できる立場として十分なものであるかとのこともあり、校内の研修等においても、このことを踏まえて充実させていただきたい。最近の中学校のカリキュラムでは、技能強化等のカリキュラムの占める割合は少なくなってきたおり、手先を使う作業の中で、安全面に関する知識等は非常に乏しい現実があるので、学生の安全面も含めて技術職員の教育者としての指導をお願いしたい。

教務主事から、今年度については、校長自ら中学校へ訪問しており、感触としてはかなりの手応えは感じているが、近隣中学校の少子化が激しいため、増減の分析も必要と考えている。技術職員の指導に関しては、必ず教員と一緒に指導しており、安全面については特に注意をしている。また、教育課程の改定に伴い、放課後の時間帯に余裕ができ、マンツーマン形式で補習による指導も行っている。指導にゴールはなく、そのレベルに止まらず、今後はさらに改善していきたいとの報告があった。

- ・ 技術職員のスキルアップについては、非常に努力しているようであるが、資格取得数を見ると多い職員と少ない職員の開きが大きく、社会での経験上では、資格の多い者が優秀であり少ない者は指導力がないとの見方は一概にいえない。昨今では資格取得マニアの者もあり、指導力を勘案して技術レベル向上に心掛けていただきたい。

教務主事から、第一技術班の技術職員については、大変多くの資格をもっておりますが、採用前の企業において、業務上における資格を取得していたものであり、この資格は本校でも有益なもので、優秀な人材が採用できたと思っている。また、資格の少ない職員は、今年度採用した職員であり、今後とも資格取得に励むように指導していきたいとの報告があった。

- ・ 商船学科複数校志望受検制度については、併願できるとのことで非常に良い制度であり、今後の入学生確保につながるよう願っている。また、技術職員のレベルアップや資質の向上については、学校として研修に参加できるような環境整備も必要である。導入設備も見学したが、学生が社会に出て実際に活用できるという技術を取得できるように、技術職員が研修会で取得した技術は、学内でもその

技術を学生に指導できるような体制にしていきたい。企業として、学生が企業戦力となるような技術指導をお願いしたい。

教務主事から、瀬戸内3商船高専は従来からライバル関係にあるが、これを乗り越え全国展開して、商船高専全体で志願者数を増やしていくことの制度であること、技術支援については、技術支援センター運営委員会で教育研究支援計画を策定しており、各学科の教員を含め組織全体で細かくチェックしている。大学と違う点として、高専では実習教育が充実しており、企業戦力となるように一定水準までの指導を行う補講体制もとっているとの報告があった。

- 技術を継承していくことは、日本にとって大切なことであり、我々の地元では、10年前に商船関連の抽出した因島技術センターを設置した。講師は、ほとんどが技術指導のベテランであるOBの方を採用しており、一般コースから専門コースに分け100名前後の参加者がいる。研修では、優秀な人材、相当高度なレベルの技術者などもおり、技術センター内での相互研修で技術の向上率も上がっている。若い技術指導者の採用は難しい中、弓削商船高専の場合は年齢的に若い方が多く、将来的には良いと思うが、定年退職者の方でも優秀な技術者もあり、体力的にも問題はないと思われるので、技術指導者の活用として一考願いたい。

教務主事から、以前の学校教育は閉鎖的な面もあったが、現在では技術の進歩も著しく、社会に対応できる技術指導を行えるように、外部との関係を強化していきたい。退職者の技術指導力の活用については、高専の中期計画の項目にもあり、本校としても活用して貢献していただくよう考えているとの報告があった。

また、校長から、因島技術センターは、造船技術の後継者養成では最初に設置されており、続いて今治地域造船技術センターが設置され、本校は造船技術センターの顧問として参画している。本校技術職員の参加希望があれば、受講も可能ではないかと思われ、今後検討していきたいとの報告があった。

- 技術支援センターは、高専ならでの技術支援システムであり、さらに充実させていきたい。なお、技術職員採用のプロセスは、非常に分かりにくく複雑なシステムとなっており、採用したい人材は各高専によって違うと思うが、高専としてはこのシステムと一般公募型選考採用の方法とでは、どちらがし易いのかとの質疑があった。

教務主事から、ローカルの高専としては、採用者確保が困難なことから一般公募型選考採用で行いたい、高専機構の職員採用については、優秀な人材確保のために、全国高専共通事項として、国家公務員試験に準じて実施している国立大学法人等職員採用試験で合格した者の中から選考することになっており、採用者が確保できない場合に限り一般公募型選考採用の了承が得られるとの報告があっ

た。

- ・ 委員長から、前回運営諮問会議での提言事項に対して、学校の対応状況を報告していただき、大変な努力をされているが、本日委員から助言等もありましたので、これらも参考にいただき、今後も引き続き努力をお願いしたいとの要望があった。

1-2 第7回運営諮問会議（平成22年度）諮問事項と提言

（1）第7回運営諮問会議（平成22年度）諮問事項

第7回運営諮問会議において、諮問された事項は以下のとおりである。

ア 国際交流活動について

（ア）現状

- a 高専機構の「留学生交流・国際化の基本方針」（平成21年8月）に関する中間報告に、今後全国の高専での国際交流活動を発展させるために、海外の教育機関等との教育・学術交流の推進、海外インターンシップ制度の拡充の推進、留学生受入・派遣の拡大等の事項が掲げられている。
- b 本校の教育方針においては、「日本および世界の文化や社会に関心を持ち、国際的視野でものがみられ、しかも人間として、技術者として高い倫理観をもった人材の育成」と掲げられており、本校でも国際化を念頭において教育する形で教育方針を定めており、国際交流活動を推進するため、以下の項目について取り組んでいる。
 - （a）海外の大学との国際交流協定の締結について、本年3月にタイ王国のナコンパノム大学と学術交流協定を締結した。さらに、本年11月に、商船系5高専と米国ハワイ州のハワイ大学カウアイコミュニティカレッジとで交流協定を締結した。
 - （b）国際交流活動の推進について、国際交流協定締結後の活動内容を検討するため、国際交流推進室を設置し、主に次のことを推進する計画である。
 - ① 外国人留学生の受け入れ
 - ② 学生の留学及び海外研修
 - ③ 外国及び国内の大学等との協定、教職員の交流今後は活発に国際交流活動を進めるに当たり、教員の国際感覚の養成を目的として国際交流の研究集会への参加、学生の教育に関しては専攻科の英語キャ

ンプなど実施している。

- (c) 国際交流に関する教員への対応について、教員の国際感覚の養成を目的として、国際交流関係の教員研修会や学術交流のシンポジウムでの発表などに参加している。
- (d) 国際交流に関する学生への対応について、本校の専攻科は、少人数クラスで密な教育が受けられる特徴があり、その特徴を生かして専攻科の英語キャンプを実施している。約1週間程度を英語のみで対応する内容であり、TOEIC対策も取り入れるなど英語教育の充実を図るために実施している。
- (e) 在学中の国費留学生への支援について、本校には3名の国費留学生がおり、各留学生には日本人学生チューター及び指導教員を配置して、生活等支援を行う体制をとっている。国費留学生は、文部科学省からの資金で留学しており、非常に優秀な学生である。本校では約20年前から50名を超える留学生を受け入れ、本校卒業後は大学または大学院に行き、自国の日系企業等で活躍している留学生が多くいる。
- (f) マレーシア政府派遣留学生獲得のための留学説明会への参加について、マレーシアの留学生はマレーシア政府が資金援助して日本の高専に留学するシステムであるが、以前はマレーシアから多く留学生がきていたが、最近4～5年前から留学生がこなくなったこともあり、本校の広報主事がマレーシアを訪問して学生募集を行ってきた。
- (g) 高専機構が実施する私費留学生制度への参加について、高専の留学生受入実績は国費留学生またはマレーシア政府派遣留学生のみであり、高専機構としては、私費留学生も高専に受け入れるシステムを来年度から実施するとのことで、本校も私費留学生の受け入れを表明した。
- (h) インターナショナルデイの実施について、今年で3回目となるが、9月21日にオーストラリアから19名の中学生が来校し、書道や折り紙などの実習で1年生の学生と交流を図って、異文化体験と英語に興味をもたすことを目的に英語教育として実施した。

(i) 海外インターンシップの参加について、企業の募集したインターンシップで専攻科生がフィリピンの日本企業に約1ヶ月行き、来年3月には専攻科生が常石造船(株)の援助でフィリピンに行く予定である。

(j) 学生の国際学会への参加について、中国の成都で開催された研究発表会に参加して、英語でのプレゼンテーションを行ってきた。

(イ) 今後の課題

a 本年3月のナコンパノム大学との教育・学術協定の締結に続き、さらに本年度中には、ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジと商船系5高専が包括的国際交流協定を締結することになっている。今後は、これらの協定に基づき、学生、教職員の相互派遣並びに国際感覚を醸成するための学内教育を充実させる必要があるが、実施にかかる費用や参加した学生の単位認定規則の作成、受け入れた留学生の宿舎の確保等に関する課題がある。

b ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジに対しインターンシップに行く場合、約3週間の期間で40万円程度の資金が必要であり、費用が非常にかかるので、援助対策が非常に大きな問題となっている。

(ウ) 諮問事項

以上の内容を基に諮問事項として、国際感覚豊かな学生を育てるためには、留学生の受け入れと海外大学等の教育・学術交流の推進の必要が高まっているが、短期留学に参加した学生の単位認定、交流にかかる費用の学生への支援、留学生を受け入れた際の国際交流会館(仮称)などの建設、ホームステイ先の確保、地域との交流などについて、参考となる提案があればご教示願いたい。

(2) 審議内容

[第7回運営諮問会議諮問事項について]

- 外国人留学生の受け入れは、20年前から実施しているようであるが、新たに多くの留学生を受け入れるとのことで、インターネット社会となった現在では、募集や学校紹介等を英語等で作成したホームページはあるのかとの質疑があった。国際交流推進室長から、本校では英語のホームページは未完成であるとの報告があった。
- 情報通信の時代となり、インターネットを介しての学校公開をし、外国からの

学生の質疑や要望を受け入れるような体制を作ることが、より開かれた学校となり留学生の確保につながるのではないかと。

国際交流推進室長から、特にマレーシアの場合は、現地で留学生を決めてくるので、情報提供は必ず必要となり、学校で早急に英語化ホームページの作成に取り組んでいきたいとの報告があった。

- ・ 今治市内では、高校生の留学を実施している学校もあり、留学生の単位等については短期留学生では36単位が上限と学校教育法施行規則にあると思うが、留学の措置では最終的に学校長の判断ではないかと考える。大学・高専を含めての単位はどのようになっているのか、文部科学省が示しているのかとの質疑があった。

国際交流推進室長から、過去に財団等を活用して留学した学生もいるが、本校ではその期間は休学扱いとし、長期の場合は原級留置としている。単位認定すると応募者が増える可能性があるが、高専のカリキュラムでは専門科目が相当数あるので、その科目をどのような形で単位認定すればよいかなどが大きな問題となっている。

また、校長から、他高専の専攻科でクォーター制を取り入れた例であるが、1年を4分割し、4分の1の3ヶ月間を海外インターシップと位置付けて単位化している高専もあり、このような方策も含めて検討していきたいとの報告があった。

- ・ 愛媛大学では、2週間程度の短期研修で、教養科目1単位として認定していると聞いている。学校のカリキュラムで情報工学科のインターンシップは選択科目で1単位としているが、この科目は海外インターンシップとして取り扱えないのかとの質疑があった。

国際交流推進室長から、この科目は海外も含めたインターンシップで、過去に実績もあるとの報告があった。

- ・ 情報工学科のインターンシップは単位が認定されているが、他の学科ではそのような科目はないのかとの質疑があった。

国際交流推進室長から、他の学科は特別講義としてあるとの報告があった。

- ・ 他の学科は特別講義、あるいは商船学科はセミナーという形であるが、この科目も情報工学科のように単位を読み替えることが可能であるのかとの質疑があった。

商船学科長から、商船学科ではインターンシップの観点によるカリキュラムは組んでいないが、1年間の大型練習船実習があり、これがまさしくインターンシップであるとの報告があった。

- ・ 費用の支援について、大学の例で10万円以下の現状であるが、同窓会や後援

会などから各学生にその都度補助しているとのことを聞いている。

国際交流推進室長から、本校では地域企業との連携による組織「技術振興会」があり、学生1名当たり5万円の支援をしている。また、寄附金の一部を学生支援経費に充当することも検討しているとの報告があった。

- 学生の費用支援の外に引率教員の費用もあり、難しい問題である。ただ、国際交流は文部科学省が力を入れている事業であり、県内の大学では留学生が300人程度いるようで、この場合は国際交流会館などの設備が要求できると思うが、高専単独では国際交流会館を建設・運営することは難しいのではないかと。また、県や地域単位で瀬戸内の交流センター設置も考えられるが、島の中で少ない留学生の宿舎確保は、地元の方の協力を得てホームステイ先を確保することが現実的な方法だと思われる。現在では、ホームステイを受け入れる家庭はあるのか。

国際交流推進室長から、過去には本校の教員宅とか教員の知人宅にお願いすることはあったが、最近では、受け入れ先も意外と少ない現状であるとの報告があった。

上島町長から、上島町では商船高専出身の方も多くおり、国際的な交流に関しては他の島より活発にしてきた地盤でもある。短期間であればホームステイを受け入れてくれる家庭は多くあると思うし、要請があれば上島町も協力する。国際交流ではないが、夏に子供を招いて町内の家庭でホームステイをしており、実施の際にはかなりの協力者があるとの報告があった。

- 現在の留学生の長期休業期間における過ごし方について質疑があり、国際交流推進室長から、長期休業中は帰国するか、友達の多い東京方面に行くようであり、地元のホームステイとしての体験はないとの報告があった。
- 地元には、退職した元教員経験者や卒業生などの学校関係者が帰ってきていることもあり、依頼してみることもいいのではないかと。自分自身もホームステイとして受け入れたことがあり、子供も刺激を受けて非常によかった。地域においても、諸外国の留学生が地域に入ってくると、よい効果がでるのではないかと。

国際交流推進室長から、ホームステイではないが、留学生は英語ができますので、上島町の英会話教室などに参加しており、そこで地元の方と仲良くなり、短期間の家庭訪問形式を経験した留学生は、過去に相当数いるとの報告があった。

- 身内の経験談であるが、マレーシア女子大学との学生交流でホームステイをし、当初は英会話によるコミュニケーションを心配していた。家庭には女子の子供がおり、女の子同士でうまくいき、言葉に関しての問題はなく、むしろ食事の方で悩んだということであった。そこで、上島町においては学校に通っている子供も多くいると思うし、子供も留学生との関わりによる相乗効果が期待でき、そのよ

うな家庭にお願いすれば協力してくれる方も結構いるのではないかと。

- ホームステイについて、ライオンズクラブとかロータリークラブの中で、2～3年に1回程度で外国人の受け入れをしている。その経験の中で、受け入れるのは女性の方がよい、年齢は20歳前後、期間的には1週間程度がよいなど、ホームステイの共通した希望の受け入れ体制がある。なお、受け入れの家庭で、留学生と同年代の子供がいる場合は受け入れやすく、夫婦二人のみでの受け入れは会話が難しいようである。また、外国の方は、日本を知りたい、日本の文化・歴史に触れたいとのことで、各種イベントにはほとんど参加しており、イベントを通じても地域住民との交流が十分できると思うのでお願いしたい。また、交流に伴う費用の支援について、自己負担が原則であるが、高額でもあり、同窓会、PTA及び地域の方からの支援を検討していただきたい。
- 単位認定の関係は詳しくないが、留学して取得してきた成果についてはきちんと検証して、成果に見合うものであるなら認定すればよいのではないかと。交流に関する学生の費用支援については、学校の技術振興会や後援会などから支援を行い、多くの学生が留学できるように配慮願いたい。国際交流会館については、松山市のように何百名も外国からきている場合なら、会館として運営できるが、少人数であれば建設しても費用対効果も望めなく、難しいと思われる。これについては、通学している学生の家庭や教職員の知り合いなどに、ホームステイの受け入れをお願いしてはどうか。また、受け入れる場合の注意事項等については、研修あるいは細かい指導などを行い、受け入れ後のトラブルが発生しないようにすることが大事である。地域の交流については、外国から日本に留学することは、日本に興味をもっていることなので、これを機会として捉え上島町や弓削商船高専のファンになってもらうべく、地域の様々なイベントにも協力して参加するようにすればよいのではないかと。
- 寮務主事から、学寮の現状について、留学生は3学年から5学年卒業までの3年間引き受けており、多いときには十数名いたこともあるが、全て学寮に受け入れられている。本科の学生については、入寮希望者が毎年増加傾向にあり、事情により入寮できない学生は、下宿せざるを得ない状況である。下宿についても、上島町では高齢化が進んでおり、以前の下宿先でも引き受けたいが年齢による体力の関係で世話ができないとのことで、引き受け手が非常に少なくなっている現状である。今年度は例年にも増して入寮希望者が多く満杯状態であり、来年度も同数程度の希望者があると、入寮できない学生もでてくることになり、留学生も今以上増やせない状況となってしまう。しかしながら、留学生は3年間の長期間にわたる引き受けとなり、地域住民の方にはこれ以上負担をかけることは無理な状況

であるので、留学生の受け皿を整備するために国際交流会館のような施設について諮問させていただいたとの説明があった。

また、校長から、留学生が多いときは12名いたが、将来的には最大で3年生以上の各学年に1割程度は受け入れ可能と考えており、宗教の関係で台所が違うことや女性の場合の設備、国際交流による協定校からの外国人研修生受け入れなど、学寮では限界にきている。現状の留学生数では施設の要求までは無理であるが、今後実績を上げていき、本校の国際化に対応する教育をするためにも、留学生の設備が必要となるとの説明があった。

- ・ 弓削商船高専としては、方向性を示す目標をしっかりと定める必要があり、留学生の長期滞在の国際交流会館の設置に関しては方向性としては面白いと思うが、実績が十分でないことをどのようにクリアするのか明確に示すべきである。実績と可能性などの方向性を示せば国も了解するし、上島町としても手伝えることはいくらでもある。ホームステイに関しても、さすがに優秀な学生でも3年間ともなると無理なところもあるので、その場合は会館で対応するとして、短期間であれば協力させていただく。ただ、ずっと会館に閉じこめるのではなく、短期的に町へ繰り出す意味で1～2週間ホームステイをさせるようなことを希望する。また、単位認定について、最近の学生は、時間を犠牲にしてまで経験を積むという、昔のような志の高い者は少ないと思われ、留学すればそれなりのことがあるという部分も置いて、認定するべきではないかと思う。自分の子供も短期的に2回の留学経験があるが、2回とも痩せて帰ってきた。上島町での受け入れは、いい設備はないが、暖かい気持ちをもっている方が多いので、留学生も気持ちよく太って帰れると思う。
- ・ ハワイ大学カウアイコミュニティーカレッジへ3週間のインターンシップで40万円かかることについて、正確な数字の質疑があり、国際交流推進室長から、11月の協定に基づいて、来年3月に実施予定であるが、37万円の予算がいるとの報告があった。

(3) 提言

国際交流活動について

留学生を確保する方策として、学校の情報を外国に発信し、留学希望者等からの質問等も受け入れられる体制が必要であり、インターネット上での英語版ホームページを整備して、より開かれた学校のイメージを創っていただきたい。また、留学生の受け入れに関しては、国際交流会館を今すぐ設置することは難しいと思われるので、上島町としても非常に協力的であり、まずはホームステイ先を確保して地元

との交流を促進し、弓削商船高専として、いかに留学生を多く受け入れ国際交流を活発にしていくかということの、方向性を示して推進することを提案します。

2. 教育方針

- (1) 自然科学および専門技術の基礎力を身につけ、高度化かつ多様化してゆく科学技術に柔軟に対応できる人材の育成。
- (2) 身の回りの諸現象、特に海をとりまく自然・文化・歴史に好奇心を抱き、多角的に考えたり調べたりできる、独創力のある人材の育成。
- (3) 日本および世界の文化や社会に関心をもち、国際的視野でものがみられ、しかも人間として、技術者として高い倫理観をもった人材の育成。

3. 学科等の教育目標及び現状と課題

(1) 総合教育科（教養教育）

ア 教育目標

幅広い視野に立った総合的な判断力、斬新な創造力を備えた実践的技術者育成のための基礎的能力の涵養と教養の育成

イ 概要及び現状

教育目標に掲げられている「幅広い視野」の一つとして、国際的な視野を持つ学生を育成するために、ACE、TOEIC、実用英語検定試験などを実施して学生の英語学習意欲の向上を図っている。また、これらの検定試験によって学生の英語運用能力を判定し、本校の学生にとって必要な英語教育内容を定めるのに役立てている。さらに、オーラル・コミュニケーション能力育成のために1年生の各クラスを3分割してネイティブ教員による少人数での英会話の授業を実施している。

国際交流という観点からは、アメリカ合衆国、オーストラリアの高校が本校を訪れ、1年生の授業に参加するなど、本校の学生と交流を深めるインターナショナル・デイを実施している。専攻科の学生に対しては、専攻科と連携してネイティブの講師と総合教育科英語教員により、専攻科英語キャンプを実施している。

英語だけではなく、同じく基礎科目の数学についても基礎的能力を定着させるため、1年生の各クラスを2分割して、きめ細かな授業を目指している。体育では、男女構成比のアンバランスに配慮し、低学年（1・2年生）では男女別授業を取り入れるなど、個々の学生の能力・適正に応じた授業を展開している。

近年、入学生の学力や生活様式が多様化する中で、導入教育の重要性が増しており、これに対応するために総合教育科の教員が初年次教育支援室の中心となり、1年生の学習・学校生活の支援を行っている。具体的には、まず入学前に英語、数学、国語の課題を配布し、入学時のスムーズな学習導入に役立てている。また、入学後は数学、英語の教員を中心に定期試験前に補習授業を実施している。特に数学では正課の授業や補習授業を効果的に実施するために、問題作成用のデータベースソフトを導入し、効率的な練習問題の作成に活用する予定である。

学校生活の支援としては、学級担任教員と協力し、合同ホームルームを利用して学外、学内の講師による講演会を実施している。これまで実施したテーマは、携帯電話等の正しい使い方、タバコの害等についてなどである。また、保健では、個人及び社会生活における健康・安全についての理解を深め、実生活における判断と行動に適用する能力・態度の育成を目指した授業を展開している。

教養教育という観点から、情操教育は非常に大切であると考え、芸術科目の教員と連携して商船祭で芸術科目の発表会を行っている。音楽選択の学生はコンサートを、美術、書道選択の学生は作品発表を行っている。さらに、学年末にも芸術科目のおさらい会を公開授業として実施している。

創造力養成の試みとして、平成18年より3年間にわたり1年生を対象に専門科目教員と連携して創造性教育の取り組みを行った。少人数の班に分かれて、それぞれの学生たちが興味を持ったテーマについて実験や現地調査などを行い、その結果を公開授業として発表した。

ウ 今後の課題

インターナショナル・デイと専攻科英語キャンプの取り組みは学生の学習意欲の向上に役立っており、学生からの評価も高く、概ねうまくいっていると考えられる。

創造性教育のように専門科目教員と総合教育科教員とが連携した取り組みについては、今後も何らかの形で継続することが望ましいと考えられる。

検定試験のACEについては本校入学生の学力レベルと合わない部分も出てきており、平成23年度から1年生は出題レベルの易しいBACE試験に変更する。3年生では四国地区共通学力試験としてACEを実施しているので、BACEからACEへのスムーズな移行が今後の課題である。

現在、英語と数学で実施している分割授業、及び保健体育（1・2年生）で実施している男女別授業については、その効果について今後何らかの形で検証する必要があると思われる。その結果を受けて、それぞれの科目の特性を考慮しながら、より効果的な授業形態を模索する必要があると考えられる。

専任教員の構成については、数学の専任教員が現在3名体制であり、初年次教育支援の補習授業、学習到達度試験、入試業務の対応などの業務増加に伴って困難を生じており、将来的には数学教員の増員も含めて各科目の教員数の適正な配分が今後の課題である。

非常勤講師については芸術科目を始めとして、地理的な問題から、その確保に毎年苦心している。非常勤講師の確保も引き続き総合教育科の課題である。

(2) 商船学科

ア 教育目標

船員教育を基盤にした海事総合科学を身につけた技術者の育成

イ 概要及び現状

商船学科教育課程の特徴は、4年生から航海コースと機関コースに分かれるために、共通専門科目の上に各コースの船舶職員として必須の専門科目及び海事関連科目を配置していることである。これは航海系を選択しようとする学生にも可能な限り機関系科目（例えば、熱力学、内燃機関学など）を修得させて、幅広い知識を有する船員の養成を目指すためである。機関系を選択した学生についても同様である。また、実践的な教育を展開するため、練習船実習、実験・実習は十分に力を入れて実施している。教育成果の指標でもある海技士受験率と合格率については、全国商船系高専でもトップクラスであり、三級海技士合格率がほぼ100%、在学中の二級海技士筆記試験合格率は年度により差があるものの30%から40%である。

具体的な取り組み例として、海事に関する幅広い知識を教授するために、教授陣容は、工学系の博士を中心に学位取得者が約85%（弓削丸教員と助教を除く）、一級海技士免許取得者（4名）、企業経験者（8名）、女性教員（1名）で構成されている。実践的な教育の充実に向けては、校内練習船実習が船舶職員の資質を涵養する大切な授業科目と捉え、少人数実習（1/2クラス乗船）、2航・機士とインストラクター（商船学科教員）を乗船させて、安全航海と質の高い実習を実施している。また、練習船実習における英語による訓練と教科書を作成するなどしている。さらに、採択された企業技術者活用プログラムで、工場実習や航海実習に企業経験者（船長・機関長、溶接技能者）をパートで雇い入れ、実習の支援を行っている。船員志向を高めるためには、アドミッション・ポリシーを受験生に周知することで船員志向の強い学生を募集しようとしている。入学後は、進水式の見学、インターンシップへの参加、地元海事関連企業の講演会・セミナーの開催、海技士試験の受験支援などを行うことで、学生が将来の目標を見失わないように努めている。

ウ 入学志願者と入学者数の推移

入学志願者と入学者数は平成21年度を底に回復傾向にある。入学志願者の中でも商船学科の志願者の割合が近年約25%から40%近くまで上昇している。これは中学校へのPR活動として、商船学科教員の全員がしまなみ海道沿の愛媛・広島両県はもとより、瀬戸内海を囲む各県や名古屋・阪神間そして九州にかけての広く海側を中心に学校訪問を行ってきたことが起因していると思われる。さらに3商船高専合同受験なども商船学科の志願者増に寄与していると考えられる。

入学志願者と入学者数

年度	17	18	19	20	21	22	23
志願者数(全体)	217	172	214	161	142	163	174
志願者数(商船学科)	79	41	70	51	38	49	69
商船学科が占める割合	0.364	0.238	0.327	0.317	0.268	0.301	0.397

入学者数(全体)	120	126	126	114	86	106	99
入学者数(商船学科)	42	38	45	40	27	33	41
商船学科が占める割合	0.350	0.302	0.357	0.351	0.314	0.311	0.414

エ 進学・就職状況

平成18年から平成22年までの最近5カ年の進学、就職等の状況は以下のとおりである。上記期間の進学率については、大学及び専攻科を併せて20%から30%で推移している。就職率は100%であり、海上職への就業率は65%から80%となっている。陸上の海事関連職まで範囲を広げると、当該分野への就業率は88%から100%となっている。海上企業の求人件数は50社前後で大きな変動はないが、陸上企業の求人件数は平成20年を境に100社単位で減少しており、また、求人倍率についても、海上、陸上共に同時期を境に半減しており、平成20年9月に発生したリーマンショックが大きく影響していることが推察される。学生の就業意識についても、ここ1-2年変化の兆しがあり、会社訪問や会社説明会等に積極的に参加する学生が増え、航海訓練所の大型練習船実習に行くまでに進路を決めたいと希望する学生の割合が増えているような感じを受けるが、リーマンショック以後の不況が学生心理にも影響を及ぼしているものと推察される。

オ 今後の課題

商船学科は授業の充実、学校PR、一日船長、公開講座、出前授業、各種講習会などを行うことで学科の活性化を図り、入学生と卒業生の質の向上に努めている。しかし、在学中に一級または二級海技士筆記試験に合格していても、英語力が不足であるなどの理由で、外航船社における高専生の採用数が減少し、希望どおりに外航船社へ就職できる学生が年々少なくなりつつある。特に、この傾向は航海系の学生に強く表れている。また、入学生の質も思ったほど向上していないのが現状である。これらを踏まえて、社会のニーズにあった「将来の商船学科のあり方」を十分に検討する必要があると思われる。

(3) 電子機械工学科

ア 教育目標

ものづくりのできる実践的な技術者－計画・設計から生産・保守運用までできる技術者－の育成

イ 概要及び現状

しまなみ地域唯一の理工系高等教育機関としての位置づけは変わらず、近隣地域の理工系希望の学生の受け入れ機関となっている。さらに、専攻科が設置されたことに伴い、機械系の大学卒業の学士資格が得られるしまなみ海道地域唯一の高等教育機関としての役割が付加されることになった。

大学3、4年に相当する専攻科への橋渡し役として、電子機械工学科の存在意義がこれまで以上に重要視されることになった。これを踏まえて、教育課程を改正し、また、平成20年度から5年生選択科目を中心に10単位を学修単位とした。平成22年度入学生から、授業の過密解消のために最小修得単位数を167単位とする準備を進めた。

教育課程の他にも、多様な学生に対応するべく、外国人教員の採用、企業経験者の採用、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)研修会、長岡、豊橋両技科大による教員交流研修会、教育研究集会への積極的参加など教員人事やFD活動の面においても継続的な改革に務めている。

また、企業現場での体験を積むことで現場を知り、現場に強い高専生の特徴をさらに高めるべく、夏休み期間を利用した企業でのインターンシップを推奨し、積極的に参加させている。インターンシップ修了者は特別講義1(選択)修得者として1単位を認めている。この10年間の派遣受け入れ可能企業は毎年約100社を確保している。この中には、地元の造船所等、一貫して毎年数名を受け入れてくださっている企

業も多数ある。平成23年度には、海外インターンシップとして3名の学生が台湾にて10日間のインターンシップを行う予定である。さらに、沖島通船へのボランティアをはじめ、高専機構と包括協定を締結した産業技術総合研究所へのインターンシップを行なった。

加えて、学生の多様なニーズに応えられるよう、従来から設置している特別講義2～4（いずれも選択）を柔軟に活用して、特別講義3で弓削丸を活用した海洋と環境に関する講義を、特別講義4で企業技術者を招聘して技術者倫理講義を行っている。

新たに導入した教育設備としては、平成16年度に引張試験機とFEM解析ソフトがある。また、平成23年度に三次元電子顕微鏡の更新を予定している。

教育以外の活動に関して、地域企業技術者へのCAD/FEM講習会を開催したり、教員の在外研修派遣や学会活動、外部資金獲得（企業技術者、高専機構、科研費、企業財団）を積極的に行なうことで活性化を計っている。

ウ 入学志願者及び入学者の推移

ここ5年間の入学志願者及び入学者数の推移を表1に示す。

表1より、過去5年間の入学者数は定員を下回っている。また、志願者数も減少傾向にある。その対策として学校全体での広報活動に注力するのはもちろん、教員だけでなく、本科生や専攻科生が学校PR、公開講座、出前授業等に参加するなど、PR活動に積極的に当たっている。

表1 入学志願者及び入学者数の推移(学校要覧より抜粋)

	志願者数	志願倍率	受検者数	合格者数	入学者数
平成19年度	66	1.7	64	53	36
平成20年度	56	1.4	55	54	38
平成21年度	41	1.0	41	34	27
平成22年度	54	1.4	54	48	37
平成23年度	49	1.2	31	39	26

エ 進学・就職状況

過去5年間の求人及び就職状況を表2に、また、進学率を表3に示す。

表2より、学生の就職状況について、企業からの求人数はこの数年の景気低迷により減少傾向であるが、毎年400～600社程度からの求人があり、就職希望者の就職率100%は維持されている。

進学状況は、専攻科へ毎年およそ5～10名ほどが進学、大学への編入学者は多少減少気味ではあるが、専攻科と合わせて進学者総数は増加傾向であり、この5年間は卒業生の3～4割が進学している。

表2 求人及び就職状況(学校要覧より抜粋)

	卒業者数	就職希望者数	就職者数	求人数	求人倍率	就職率
平成18年度	38	26	26	382	14.69	100%
平成19年度	42	29	29	468	16.14	100%
平成20年度	41	27	27	519	19.22	100%
平成21年度	37	25	25	481	19.24	100%
平成22年度	26	20	20	331	16.55	100%

表3 進学率

	卒業者数	専攻科	国公立大学	私立大学	その他	進学率
平成18年度	38	8	3	0	1	31.6%
平成19年度	42	9	3	0	1	31.0%
平成20年度	41	5	8	1	0	34.1%
平成21年度	37	5	7	0	0	32.4%
平成22年度	26	4	0	0	2	23.1%

オ 今後の課題

今後の大きな課題として、長期減少傾向にある入学定員確保と入学者の学力低下への対応がある。その対策として学校全体での広報活動に注力するのはもちろん、教員だけでなく本科生や専攻科生が、学校PR、公開講座、出前授業等に参加するようにしている等PR活動に積極的に当たっている。PR訪問先についても、近隣の島嶼部、今治地区、尾道地区のみならず、広島地区、福山地区、兵庫地区、福岡～北九州地区など大都市圏をターゲットにして、志願者確保に努めている。

(4) 情報工学科

ア 教育目標

情報リテラシー、情報工学の知識に加え、問題分析、解決能力を備えたシステム技術者の育成

イ 概要及び現状

情報工学科の教育目標を実現するために、カリキュラム改訂を積極的にすすめ、時代の要請に応じた授業内容を展開できるように努力している。

平成21、22年度の改訂では、学生の課外活動、自主学習、教員の会議時間等の確保のために週33時間講義（週2回は6時限終了）に揃えることが学校全体の合意として行われた。情報工学科はIT業界の変化に合わせ、ネットワーク関連とプログラム演習等の時間数を増やしつつ、逆に科目間の内容調整によって時間数の削減を実施した。同時に1年から5年次までに特別講義1-5、及びインターンシップの合計6単位の選択科目を設置し、学年ごとに設定した資格試験やインターンシップなどの自主学習の成果を評価し、単位認定できる仕組みを取り入れた。新しいカリキュラムは2年次まで進行している。

多様化する学生に対応するため、情報工学科では補習等を積極的に進めている。平成23年度は、比較的自由に使える週2時間を1年生のグループ別指導に当て、総合教育科数学教員の協力を得て、数学と情報科目の演習を実施する予定である。

課外活動においては、一部教員がプログラミングコンテストへの積極的な取り組みを進めている。平成18年度には、課題・自由部門で最優秀賞を得るなど、日本一の強豪校として実績を上げている。平成19年度には、同課題部門チームが第3回ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞を受賞した。これらは、学生の創造力や可能性をうまく伸ばせた結果である。

平成22年度には、工学実験の全面的な見直しを行い、時代の要請に沿った内容に改訂するとともに、4年次後期に創造性プロジェクト実験を組み入れた。これは、プログラミングコンテストに代表される本校の創造性プロジェクトの活動を演習に活用したものであり、学生の自主的な取り組みや体験の裾野を広げる効果が期待される。

ウ 入学志願者及び入学者の推移

入学志願者及び入学者の推移を資料4に示すとおり、本学科では、志願者数／入学者数共に低下傾向にある。対策として、平成20年度からサイエンスパートナーシッププロジェクトの採択を受け、近隣中学校を中心に、出前授業などの展開を図っている。具体的な効果としてみることはできないが、中学校教員にアピールするためには、これらの活動を継続することが必須であると考えている。

エ 進学・就職指導状況

進学、求人・就職状況の一覧を資料5・6に示す。本学科は女子学生が多く、本人及び家族の希望とマッチしないことも多々あり、就職活動で苦勞する傾向がある。早

くから就職に対する意識を持ってもらうため、OB・OGによる就職講演会やインターンシップを推奨している。

資格試験対策に関しては、従来セミナーで進めていた指導をカリキュラム改訂により、細かく分類して、多くの資格にチャレンジできるように改訂した。

オ 今後の課題

情報工学科では、学生数の現象や高度化再編に対して、かねてから危機感を持ち、各種コンテスト、公開講座、オープンキャンパス、展示会などに対応してきた。学校内に閉じた活動では、知名度アップにつながらないため、これからも積極的に外部に働きかける取り組みを学科として進めていくべきである。

しかしながら、限られた人員ですべてにあたることは難しく、効果的な運用を検討する時期に来ている。1年間の作業計画をどのように設定し、チームとしての活動を進めていくかが今後の課題である。その上で、E-learningの導入による効率改善、初年次教育への非常勤講師の割当てなどを進めなければならない。

4. 専攻科の教育目標及び現状と課題

(1) 海上輸送システム工学専攻

ア 教育目標

海上輸送システムや船舶機関システムに関する分野を中心とした専門的な技術を教育し、システムの運用、開発、商船学・工学的センスを身につけた実践的な海事管理技術者の育成

イ 概要及び現状

本専攻科は、グローバル化している総合物流システムの中の、海上輸送システムに対応できる運航管理技術者と船用機関システム管理技術者、さらに船舶運航システム管理技術をベースに、海洋環境保全技術を踏まえた海事関連技術分野にも対応できる多種多様な関連技術を有する技術者の育成を目標としている。

現状は、教育目標に沿った航海系及び機関係のシラバスを作成し、養成すべき人材を育成すべく教育を行っている。

まず、国際的視野を持った技術者の育成に向け毎年英語キャンプを夏季休暇中に実施し、英会話並びに外国人とのコミュニケーションの取り方について短期集中的に教育を実施している。

次に、インターンシップの単位化を予定し、海外及び企業と連携し産学に加え国際

的な複合教育を試みている。

また、中四国専攻科生研究交流会に毎年参加し、専攻科生達の交流を深め、他分野の専門教育に触れる機会を持たせると共に、プレゼンテーション能力を高める指導、支援を行ってきている。

そして学内においても研究中間発表会を実施し、教育目標に沿った特別研究が行われているかをチェックし、今後の方向性の修正及び助言を行うようにしている。また、専攻科修了時に最終研究発表会を実施し、教育目標にマッチした研究活動が行われたかどうかの最終チェックも行っている。

(2) 生産システム工学専攻

ア 教育目標

機械・情報系を中心とした複合的工業分野における専門的な知識と技術を教育し、瀬戸内海地域に貢献できるものづくりやシステム開発の能力と国際感覚をもつ実践的専門技術者の育成

イ 概要及び現状

本専攻科は、技術者教育の基本としてきた「ものづくり」をさらに発展させ、ローテクからハイテクまでの各種テーマについて基本原理だけでなく、ソフトウェアエンジニアリングや「ものづくり」関連の機械的及び電気的システム運用なども精深に教授し、柔軟な応用力を身につけさせる。また、電子機械工学科と情報工学科を融合させることで、人工知能や画像処理などのIT化によって高知能・高精度化された「ものづくり」に対応できる技術者の育成を目指している。

現状は、教育目標に沿った機械工学系及び情報工学系のシラバスを作成し、養成すべき人材を育成すべく教育を行っている。

まず、教育目標で挙げている「瀬戸内海地域に貢献」については主に、地元企業と本校教職員などで構成される技術振興会を通して実施している。それは、全専攻科生の研究成果を技術振興会の企業会員を中心とした地元産業界に、パネルフォーラムなどで情報を発信し、貢献するというものである。なお、専攻科生には学会発表などの旅費の一部として技術振興会から助成金が支給され、これが専攻科生の研究活動を下支えし、毎年約20件の研究業績（学会発表や校内紀要など）につながっている。また、一部の専攻科生は、技術振興会の企業会員へ向けた技術講習会におけるアシスタントとして直接貢献している。このように、専攻科生が本校で習得した座学や実験・演習を基礎知識として研究活動に取り組むことにより、地元産業界との互惠関係が機能している。

次に、教育目標にある「国際感覚」について言及すると、英語のネイティブスピーカーを数名招へいし、1年生を対象に英語キャンプが行われている。これは、夏季に短期集中で英会話能力に磨きをかけ、異文化を知る取り組みである。事前事後で比較した英語能力判定テストにおいて、得点のアップが報告されている。また、国際感覚を養う目的で行われている海外インターンシップについて、その単位化を予定し、参加を後押しすることになっている。

(3) 入学者志願者及び入学者の推移

入学志願者及び入学者の推移に関して資料7に示す。

海上輸送システム工学専攻の志願者確保に向けた活動、取り組みについては、本科商船学科の志願者確保活動と並行して実施している。

また、本科卒業研究と並行して専攻科特別研究を指導することにより、専攻科への志願や研究への興味を引きだし、専攻科への進学を促している。

生産システム工学専攻については、専攻科設置以来6年毎年定員を確保できている。また、他の高等専門学校本科から入学したケースもある。さらに、専攻科に進学した学生のうち、本科4年終了時に15位以内（大学編入が狙える成績）だった学生の割合は約55%であり、成績下位から上位まで幅広く入学し、教育を受けている。

専攻科として共通認識のもと、志願者確保に向けた活動等は主として次に挙げる3つを行っている。

① 専攻科だよりによるPR（資料10参照）

「専攻科だより」を発行し、専攻科への関心を持たせ、本科及び専攻科における保護者へ専攻科の取り組み、行事活動について周知するよう努力している。

② 中学校等への出前授業に行った際のPR

中学生等へ向けて、本校教員及び専攻科生による出前授業を実施している。授業内容は、各専攻における専門的研究をかみ砕いて、中学生等の初めて観る、知る者へわかりやすい内容で、かつ興味を引くように心掛けた内容としている。これは理科系教育へ興味を持たせ、本校本科へさらには専攻科へ志願してもらうためのPRでもある。

③ 中学校等への学校PR活動や学校説明会に参加した際のPR

本科への志願者確保へ向けて中学校へPR訪問し、学校の活動、資格の取得状況、就職、進学等の説明を行うが、加えて専攻科の5年+2年の一貫教育の有効性、少数精鋭教育の魅力について中学校教員に向けてPRを試みている。

(4) 進学・就職指導状況

進学状況及び就職状況を資料8に、求人数、求人企業の推移を資料9に示す。

海上輸送システム工学専攻では、現在に至るまでに大学院修士課程へ2名が進学している。進学については、特別研究指導教員が中心となり、進学する大学、研究室などと連絡を取り、合格する過程において親身に指導を行っている。

就職については、商船学科の就職担当が専攻科の就職担当を兼ねている。従って、専攻科への求人に留まらず、本科における求人も踏まえて、学生の要望に応えられるよう企業と学生の橋渡しとなり、親身に就職指導を行っている。

求人確保については、本科における従来からの求人を行ってきた企業に対して、専攻科修了生の求人開拓を行っている。また、企業が行うパネルフォーラム等に参加し、専攻科生の特別研究等を紹介して本校専攻科への周知を行い、多業種からの求人拡大を目指し活動している。

生産システム工学専攻では、大学院への進学率は約26%12名で、進学先はいずれも国立大学大学院である。また、就職は有名企業・優良企業が多く、これまでの就職率は100%である。

専攻科生への就職指導については、本科の電子機械工学科および情報工学科それぞれの進路指導担当教員が当たっており、これを専攻科長、副専攻科長、特別研究指導教員が補佐する体制をとっている。また、進路指導担当教員が企業を訪問する際には、本科と合わせて専攻科のPRも行っている。一方、学生が進学を希望する場合は、主として特別研究指導教員による助言や受け入れ研究室の紹介がなされている。

(5) 今後の課題

教育目標に沿って、シラバスの作成及び教育・研究の指導を行ってきた。これまでに修了生66名を数え、内65名が最終的に学位授与機構より「学士」を授与されている。学位授与機構へ提出する学修成果レポートの根幹をなす特別研究については、学会発表などで学生の研究が表彰されたり、地域産業とのパネルフォーラムを通して地域に貢献したりするなど、厳しい指導方針が学生にしっかりと浸透し、後輩たちに素晴らしい教育システムとして引き継がれてきている。そこでは、積極的に自ら考えて学ぶ姿勢およびプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力などが求められるが、この過程において学生が自信を付け、企業の高い評価につながっている。さらにより良くなるように検討を続けていくつもりである。

専攻科カリキュラムについては、6年が経過し検討・見直しの時期が来ていると思われる。当然、本科の新カリキュラムが全学年に充足した際に、その内容に対応付けされた新しい専攻科カリキュラムを準備しておく必要がある。それとは別に、専攻科

カリキュラムのスリム化や、高専機構本部が推進する海外インターンシップへの参加を後押しするためのインターンシップの単位化などを検討しなければならない。

最後に、志願者・入学者の確保の課題と求人企業拡大の課題について述べる。前項でも述べているように、定員より多くの志願者、入学者を確保するため、本科学生に対して専攻科の魅力を説く必要がある。中学生から専攻科を含めた本校への志願者を増やすためには、中学校訪問により中学校教員に対して専攻科の周知と、出前授業等の実施により理科系および商船系への興味を抱かせる活動を展開していく必要がある。また、求人企業の拡大を図るために、教育目標の周知及びそれに沿った人材育成を行っている事を理解して頂く活動を行う必要がある。特に、海上輸送システム工学専攻では商船系大学卒との違いについて理解を求め、海技士資格取得者に更なる専門教育を得た修了生の各企業における有用性を、認知してもらうための企業へのPRが必要である。

5. 事務組織の現状と課題

独立行政法人整理合理化計画の中で国立高等専門学校機構の「組織の見直し」【組織体制の整備】において、事務職員については、本部における資金管理等業務の一元化や各学校事務部における2課体制への移行を確実に進めることにより、削減する。と閣議決定（平成19年12月24日）されている。

それに先立ち、

高専機構としても、中期計画（年度計画）の中で、各高専が行っている各種業務について、55校が一つの法人にまとまったスケールメリットを生かし、事務の簡素化・効率化を行うため、企画委員会の下に設置した業務改善委員会における検討結果に基づき、各種業務の一元化を計画的に実施された。

事務組織及び業務等の見直しについて検討を行っていた弓削商船高等専門学校事務連絡会の下「事務組織等検討ワーキンググループ」において、庶務課と会計課を一緒にして総務課を設置することが検討された。今後、取り組むべき企画及び広報を重要であると考え、企画広報室を設置し、庶務課が行っていた情報、共同研究、図書、広報、中期計画、運営諮問会議、国際交流、公開講座関係などを担当することとした。

その結果、事務部を総務課、学生課及び企画広報室として平成19年4月1日に改組し、2課1室の組織体制と事務組織が再編された。平成20年4月1日には、事務部に技術室が設置され、2課2室となった。さらに平成21年10月1日事務部の技術室が技術支援センターに改組され、2課1室となった。

組織としての課題については、事務組織の業務改善、集約化及び簡素化をして活性化に向けた取り組みを行う必要がある。

企画広報室においては、平成25年度が機関別認証評価自己評価書の受審年度であり、通常業務が相当量増えることが予想され、平成23年度から派遣職員1名を配置して準備等対応していく予定である。

また、広報については、広報主事を中心として行っているが学生課入試の広報として学生募集関係（学校説明会、入試PR、オープンキャンパス、学校見学会、出前授業など）、企画広報室の広報関係（学校要覧、商船だより、図書館だより、ホームページ、公開講座など）、その他（各所掌担当）と別となっていることから、体制の見直しを検討する必要がある。

各課等の所掌事務は次のとおり。

総務課

総務係：事務部の所掌事務に関し総括して連絡調整、機密に関すること、規則等の制定・改廃、公印の監守、諸行事、会議、文書の接受・発送等、労働時間、諸記録の編纂及び保存、出張、校内警備、調査統計報告など。

人事係：定員、教職員の任免・解雇・懲戒及び服務、給与及び諸手当、人事記録、研修、健康管理・福利厚生、勤務評定、共済組合の長期給付、退職手当、災害補償、兼業、労働組合、諸証明、調査統計報告など。

財務係：企画及び連絡調整、会計諸規程、概算及び予算要求、予算配分・計画、財務諸表、会計の検査及び監査、共済組合の短期給付及び福祉事業、青雲館の事務、債権管理、人件費・旅費及び謝金の支出契約決議、給与の支給、科学研究費補助金等の経理、寄付金経理事務、収入支出の決算、調査及び統計報告など。

契約係：物品の調達及び売払い、物品の管理、物件費の支出契約決議及び契約、光熱水料及び電話料の経理、物品の検収、物品の寄附受入れ、自動車等運行及び維持管理、冷暖房、校内の清掃及び契約、調査統計報告など。

施設係：営繕工事の企画設計、営繕工事契約の施工・監督及び検査、営繕関係の予算資料作成、営繕工事の支出契約決議、不動産の管理及び受入れ並びに処分、宿舍の管理運営、防火及び防災、電気・水道・ガス・電話及び

冷暖房等施設の維持管理、教職員の安全管理、調査統計報告など。

学生課

教務係：教務に関し連絡調整、学科・専攻科及び学級等関係、外国人留学生事務、船舶職員養成施設、教育課程・授業、進級及び卒業認定、学科の転科・休学・復学・退学・留学関係、試験・成績、欠席・欠課、学生証・在学・成績・卒業の証明書発行、校外実習及び見学、住所変更・保証人変更等各種届、教科書・教材、教室の管理、免許講習など。

入試係：学生募集（学校説明会、入試PR、オープンキャンパス、学校見学会、出前授業など）、入学者選抜、大学編入学等、入学者選抜に関する調査統計等事務など。

学生支援係：学生の補導及び相談対応、学生団体、就職事務、課外教育並びに課外教育施設・備品の管理、賞罰、学生食堂の管理運営事務、各種奨学金、安全管理及び保健衛生、学割証・通学証明書の発行、入学準備金、学生保険、制服、作業服、入学料・授業料・寄宿料の免除・徴収猶予事務など。

寮務係：学寮施設の管理運営、入寮、退寮、ベッド・机等の貸与、寮生活への指導・助言・援助等事務など。

企画広報室

企画係：学校の将来構想についての企画・立案、組織の設置及び改廃、地域との連携並びに学術交流及び研究協力の推進、科学研究費補助金、共同研究及び受託研究、中期計画及び年度計画、J A B E E、自己点検・外部評価、国際交流、事務機構、運営諮問会議、技術振興会、公開講座、地域のイベント、事務の合理化・省力化及び減量化に関し企画立案し連絡調整など。

情報・広報係：事務の情報化の推進に係る企画及び連絡調整、事務用サーバの管理運営、事務の情報システムの整備に係る専門的事項、事務用電算機その他情報機器利用に必要な知識の普及、広報（学校要覧、商船だより、図書館だより、ホームページ）、情報管理、著作権、情報公開、個人情報

保護、図書館（施設、設備、環境の整備及び管理、資料受入れ、支出契約決議及び契約、登録・分類・目録、図書等の保管、閲覧及び貸し出し、図書室・図書等の利用、図書等の収集及び広報、文献の収集及び交換）、紀要、物品管理、調査及び統計報告など。

6. 施設・設備

平成22年度の施設・設備に関する主な設計及び工事契約等は以下のとおりである。

(資料11)

(1) 財務・経営センター施設費交付金

- ・弓削商船高専機関工場照明器具取替その他工事（一般競争入札・総合評価落札方式）

工事内容は、機関工場内の照明器具を昇降機付照明器具に変更、分電盤の取替を施工。

(2) 運営費交付金

ア 本部（学生寄宿舍改善）

- ・弓削商船高専学生寄宿舍空調用電源工事

学生寄宿舍各居室にメーター及び空調用電源を取付し変圧器増設を施工。

イ 本校

- ・弓削商船高専一般科目棟等便所ウォシュレット取設工事（指名競争見積合せ・随意契約）

校舎にある洋式用便器にウォシュレットの取付を施工。

- ・弓削商船高専情報工学科棟照明器具取替工事（指名競争見積合せ・随意契約）

情報工学科棟の全ての実験室研究室の照明器具の取替を施工。

- ・弓削商船高専第1体育館バスケットゴール取替工事（指名競争見積合せ・随意契約）

第1体育館のバスケットゴールの取替を施工。

- ・弓削商船高専第2体育館電動操作式バスケットゴール取設工事（指名競争見積合せ・随意契約）

第2体育館のバスケットゴールの取替を施工。

(3) 愛媛県が施工する一般県道弓削島循環線道路改築事業（県道拡幅工事）に伴う
移転等補償費

- ・弓削商船高専艇庫木製棚製作（指名競争見積合せ・随意契約）
新艇庫の油庫等の棚の製作。
- ・弓削商船高専棧橋等改修設計業務（簡易公募型プロポーザル方式）
平成23年度に営繕要求をおこなっている事項の設計。

資 料 編

資料 1. 最近 5 ヶ年の求人状況表（商船学科、平成 18 年～平成 22 年）	35
資料 2. 最近 5 ヶ年の卒業生の就職状況表（商船学科、平成 18 年～平成 22 年）	35
資料 3. 最近 5 ヶ年の求人会社数（商船学科、平成 18 年～平成 22 年）	35
資料 4. 入学志願者と入学者数（情報工学科）	36
資料 5. 求人及び就職状況（情報工学科）	36
資料 6. 進学者数（情報工学科）	36
資料 7. 専攻科志願者数等調	37
資料 8. 専攻科生の進路	38
資料 9. 求人件数の状況	39
資料 10. 専攻科だより 第 20 号	40
資料 11. 平成 22 年度施設・設備工事	42

【資料1】最近5力年の求人状況表(商船学科、平成18年～平成22年)

年度	海上求人				陸上求人							
	外航船社		内航船社		船舶管理		港湾・造船・船舶工業		その他			
	航海	機関	航海	機関	航海	機関	航海	機関	航海	機関		
平成22年	44	51	27	27	23	27	10	13	17	25	87	97
平成21年	43	45	29	31	6	7	8	8	6	15	39	80
平成20年	48	49	44	38	9	11	11	13	30	58	36	95
平成19年	38	41	36	37	7	9	16	17	25	56	43	81
平成18年	38	42	33	40	10	6	7	8	32	39	36	76

【資料2】最近5力年の卒業生の就職状況表(商船学科、平成18年～平成22年)

年度	海上就職				陸上就職				進学				卒業生数()は女子					
	外航船社		内航船社		船舶管理		港湾・造船・船舶工業		その他		大学		専攻科		その他		航海	機関
	航海	機関	航海	機関	航海	機関	航海	機関	航海	機関	航海	機関	航海	機関	航海	機関		
平成22年	0	6	10	5	1	1	1	4	2	2	2	1	3	2	0	0	19(1)	21(1)
平成21年	2	6	6	7	0	1	0	5	0	1	4	0	0	4	0	0	12(2)	24
平成20年	4	5	3	2	1	1	1	0	2	0	3	1	2	2	0	0	16(2)	11(1)
平成19年	1	0	8	4	0	0	0	2	1	0	0	1	0	3	0	0	10(1)	10
平成18年	1	2	4	8	1	0	2	5	1	0	2	1	3	2	1	0	15(2)	18(2)

【資料3】最近5力年の求人会社数(商船学科、平成18年～平成22年)

年度	海上企業	陸上企業	官公庁	就職希望	海上倍率	陸上倍率	進学率	海上就職率	海事関連就職率
平成22年	54	389	36	32	6.2	7.8	20%	66%	88%
平成21年	47	440	9	28	5.8	5.6	22%	75%	96%
平成20年	57	572	8	19	10.5	12.3	30%	74%	89%
平成19年	49	522	12	16	10.5	14.9	20%	81%	94%
平成18年	54	430	12	24	7.0	8.3	27%	63%	100%

【資料4】入学志願者と入学者数(情報工学科)

年 度	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数
平成19年度	78 (39)	2	67 (32)	45 (23)
平成20年度	54 (27)	1.4	49 (25)	36 (20)
平成21年度	63 (35)	1.6	55 (30)	32 (14)
平成22年度	60 (22)	1.5	51 (18)	36 (14)
平成23年度	56 (20)	1.4	52 (20)	32 (11)

【資料5】求人及び就職状況(情報工学科)

年 度	卒業者数	就職希望者数	就職者数	求人数	求人倍率	就職率
平成18年度	31 (15)	30 (15)	30 (15)	352	11.73	100%
平成19年度	41 (12)	33 (12)	33 (12)	402	12.18	100%
平成20年度	38 (15)	27 (10)	27 (10)	471	17.44	100%
平成21年度	34 (11)	25 (9)	25 (9)	342	13.68	100%
平成22年度	37 (15)	29 (15)	29 (15)	288	9.93	100%

【資料6】進学者数(情報工学科)

年 度	卒業者数	専攻科	国公立大学	私立大学	その他	進学率
平成18年度	31	1	0	0	0	3.2%
平成19年度	41	4	4	0	0	19.5%
平成20年度	38	5	6	0	0	28.9%
平成21年度	34	2	6	1	0	26.5%
平成22年度	37	5	3	0	0	21.6%

()は女子学生数

専攻科志願者数等調

入学年度(平成)		17	18	19	20	21	22	合計	
海上	推薦	志願者数	10	5	2	2	4	4	27
		合格者数	10	5	2	2	4	4	27
		不合格者数	0	0	0	0	0	0	0
		入学者数	9	4	2	1	4	4	24
	学力	志願者数	2	5	1	3	3	2	16
		合格者数	2	3	1	3	0	1	10
		不合格者数	0	2	0	0	3	1	6
		入学者数	1	1	1	3	0	1	7
	合計	志願者数	12	10	3	5	7	6	43
		合格者数	12	8	3	5	4	5	37
		不合格者数	0	2	0	0	3	1	6
		入学者数	10	5	3	4	4	5	31
生産	推薦	志願者数	8	4	9	8	7	6	42
		合格者数	8	4	9	8	6	6	41
		不合格者数	0	0	0	0	1	0	1
		入学者数	8	4	9	8	6	6	41
	学力	志願者数	0	5	0	5	6	4	20
		合格者数	0	5	0	5	5	3	18
		不合格者数	0	0	0	0	1	1	2
		入学者数	0	4	0	5	3	2	14
	合計	志願者数	8	9	9	13	13	10	62
		合格者数	8	9	9	13	11	9	59
		不合格者数	0	0	0	0	2	1	3
		入学者数	8	8	9	13	9	8	55
合計	推薦	志願者数	18	9	11	10	11	10	69
		合格者数	18	9	11	10	10	10	68
		不合格者数	0	0	0	0	1	0	1
		入学者数	17	8	11	9	10	10	65
	学力	志願者数	2	10	1	8	9	6	36
		合格者数	2	8	1	8	5	4	28
		不合格者数	0	2	0	0	4	2	8
		入学者数	1	5	1	8	3	3	21
	合計	志願者数	20	19	12	18	20	16	105
		合格者数	20	17	12	18	15	14	96
		不合格者数	0	2	0	0	5	2	9
		入学者数	18	13	12	17	13	13	86

資料 8

専攻科生の進路

修了 年度	海上輸送システム工学専攻		生産システム工学専攻	
	大学院	企 業	大学院	企 業
H18	神戸大学(2名)	太平洋海運(株)	神戸大学、	旭化成(株)
		川崎汽船(株)	徳島大学	矢崎総業(株)
		日本海洋事業(株)	九州工業大学	KYB工業(株)
		まるいち海運(株)	愛媛大学	トヨタテクニカルデベロップメンツ(株)
		大洋日本汽船(株)		
		玉井商船(株)		
		西芝電機(株)		
		共栄タンカー(株)		
H19		(株)愛媛銀行	岡山大学	山陽精機(株)
		三徳海運(株)		(株)菱友システム技術
		独立行政法人航海訓練所		村田機械(株)
		外航船員確保育成スキーム		東芝情報システム(株)
		(株)中北製作所		JFEスチール(株)西日本製鉄所
				新生ハイテック(株)
H20		(株)カネカ	豊橋技科大	旭化成(株)
		NYK LNG シップマネージメント(株)	山梨大学	(株)アクトシステムズ
		紅洋海運(株)	神戸大学	マツダ(株)
				三菱日立製鉄機械(株)
				JFEスチール(株)西日本製鉄所
				マツダ(株)
H21		紅洋海運(株)	岡山大学	京セラコミュニケーションシステム(株)
		喜多浦海運(株)	神戸大学	NTTコムウェア(株)
		浪速タンカー(株)	山口大学	(株)ダイナム
				NTTコムウェア(株)
				セイコーエプソン(株)
				パナソニックエレクトロニックデバイス(株)
				(株)シンワ検査
				(有)南九州宮崎工業
				(株)アルトナー
			(株)みやび堂	
H22		(株)同和ライン	東北大学	プレス工業(株)
		紅洋海運(株)	九州工業大学	(株)井関松山製造所
		常石造船(株)		デルタ工業(株)
				ユタカ(株)
				(株)イクス
				パナソニック電工エンジニアリング(株)

求人件数の状況

年度	求人件数			
	海上			生産
	陸上	海上	官庁	
H18	48	0	0	322
H19	69	24	13	402
H20	116	30	11	609
H21	91	24	15	520
H22	162	30	50	369

専攻科だより 第20号

平成 22 年 7 月

副専攻科長の挨拶

■ 湯田 紀男（海上輸送システム工学専攻）

海上輸送システム工学専攻2年生は6月13日に学位授与機構の試験がありました。全員合格するようお願いしております。1年生においては、特別研究への取り組みが本格的に始まっているところであります。今後も勉学、研究、就職活動におけるサポート役として、全力を尽くしていく所存です。

■ 徳田 誠（生産システム工学専攻）

今年度は、以下の2点を目標に挙げて臨みたいと思います。

- ✓ 12月の学位授与試験に全員合格
 - ✓ 外部審査による専攻科運営の承認
- 専攻科が設置され5年が経過したことから、今年度は、その運営に対する外部審査を受ける年です。この審査を通して、明らかになる問題点の改善に取り組みます。

専攻科行事の報告

■ 生産システム工学専攻入学式

4月8日に挙行され、6期生8名（機械系5名、情報系3名）が入学しました。より高度で実践的な知識や技術の修得を目指すと共に、研究活動にも取り組みます。

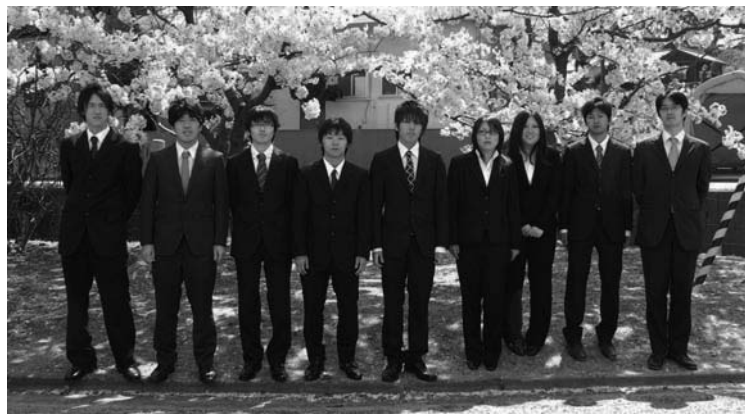
■ 中四国地区専攻科生研究交流会

4月23～24日に香川高専高松キャンパスで開催され、専攻科2年生11名が日頃の研究成果を発表しました。

参加した学生の感想

今回、交流会で他高専の教員および専攻科生との交流や研究の意見交換が出来て、有意義な時間を過ごすことができました。この交流会で得た経験が今後の研究の励みになると思います。

（海上2年 藤岡定史効）



専攻科生産システム工学専攻新入生（6期生）

平成22年4月～平成23年3月 専攻科学生の主な予定

	海上輸送1年生	海上輸送2年生	生産1年生	生産2年生
4月		「学修成果レポート」 学位授与審査書類作成 最終版を各自郵送(4/7必着)		
	4月8日 専攻科(生産)入学式出席	4月8日 専攻科(生産)入学式出席	4月8日 専攻科(生産)入学式	4月8日 専攻科(生産)入学式出席
6月		4月23～24日 中四国専攻科研究交流会 6月13日 「小論文」筆記審査 (学位授与機構)		4月23～24日 中四国専攻科研究交流会
		7月14日 「特別研究概要」 副専攻科長に提出		
7月		7月20日 「特別研究」 最終審査発表会	7月20日 「特別研究」 最終審査発表会聴講	7月20日 「特別研究」 最終審査発表会聴講
	7月20日 「特別研究」 最終審査発表会聴講			
8月		8月20日以降 「審査結果」 機構より送付される		
		8月20日 修得単位証明書発行		
9月				9月2日 「学修成果レポート」 を教務係に提出 (学内査読開始)
				9月17日 修了見込証明書発行
	9月21日 「中間発表概要」 副専攻科長に提出			
	9月24日 専攻科(海上)修了式出席	9月24日 専攻科(海上)修了式	9月24日 専攻科(海上)修了式出席	9月24日 専攻科(海上)修了式出席
				9月27日 「学修成果レポート」 学位授与審査書類作成 最終版を各自郵送(10/7必着)
	9月28日 特別研究中間発表 学年末		9月28日 特別研究中間発表聴講	9月28日 特別研究中間発表聴講
10月	10月1日 専攻科入学式(海上)	10月1日 専攻科入学式(海上)出席	10月1日 専攻科入学式(海上)出席	10月1日 専攻科入学式(海上)出席
12月				12月19日 「小論文」筆記審査 (学位授与機構)
2月				2月1日 「特別研究概要」 副専攻科長に提出
	2月7日 「特別研究」 最終審査発表会聴講	2月7日 「特別研究」 最終審査発表会聴講	2月7日 「特別研究」 最終審査発表会聴講	2月7日 「特別研究」 最終審査発表
				2月中旬以降 「審査結果」 機構より送付される
			2月23日 「中間発表概要」 副専攻科長に提出	
				2月25日 修得単位証明書発行
			2月28日 「学修成果レポート」 を教務係に提出 (学内査読開始)	
3月	3月3日 特別研究中間発表聴講	3月3日 特別研究中間発表聴講	3月3日 特別研究中間発表	
		3月10日 修了見込証明書発行		
	3月11日 専攻科(生産)修了式出席	3月11日 専攻科(生産)修了式出席	3月11日 専攻科(生産)修了式出席	3月11日 専攻科(生産)修了式
		3月25日 「学修成果レポート」 学位授与審査書類作成 最終版を各自郵送		

平成22年度施設・設備工事

事業名 弓削商船高専機関工場照明器具取替その他工事

現場写真



①着工前写真(分電盤)



②着工後写真(分電盤)



①着工前写真(照明器具)



②着工後写真(照明器具)

事業名 弓削商船高専学生寄宿舍空調用電源工事

現場写真



①着工前写真(コンセント増設)



②着工後写真(コンセント増設)



①着工前写真(変圧器取替)



②着工後写真(変圧器取替)

平成22年度施設・設備工事

事業名 弓削商船高専一般科目棟等便所ウォシュレット取設工事

現場写真



①着工前写真(ウォシュレット)



②着工後写真(ウォシュレット)



①着工前写真(ウォシュレット)



②着工後写真(ウォシュレット)

事業名 弓削商船高専情報工学科棟照明器具取替工事

現場写真



①着工前写真(照明器具)



②着工後写真(照明器具)



①着工前写真(照明器具)

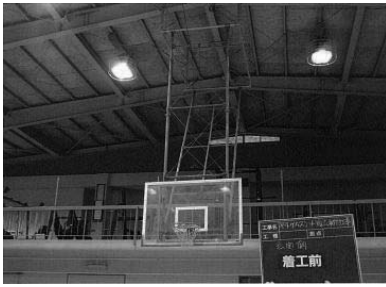


②着工後写真(照明器具)

平成22年度施設・設備工事

事業名 弓削商船高専第1体育館バスケットゴール取替工事

現場写真



①着工前写真(バスケットゴール)



②着工後写真(バスケットゴール)



①着工前写真(ウインチ)



②着工後写真(ウインチ)

事業名 弓削商船高専第2体育館電動操作式バスケットゴール取設工事

現場写真



①着工前写真(バスケットゴール)



②着工後写真(バスケットゴール)



③バスケットゴール合格認定



④バスケットゴール合格認定

弓削商船高等専門学校自己点検評価委員会名簿

委員長	校 長	落 合 敏 邦
委 員	教 務 主 事	濱 中 俊 一
〃	学 生 主 事	葛 目 幸 一
〃	寮 務 主 事	児 玉 敬 一
〃	広 報 主 事	益 崎 真 治
〃	商 船 学 科 長	友 田 進
〃	電 子 機 械 工 学 科 長	藤 本 隆 士
〃	情 報 工 学 科 長	長 尾 和 彦
〃	総 合 教 育 科 長	上 江 憲 治
〃	専 攻 科 長	鶴 秀 登
〃	図 書 館 長	藤 井 清 治
〃	情 報 処 理 教 育 セ ン タ ー 長	長 尾 和 彦 (再掲)
〃	地 域 共 同 研 究 推 進 セ ン タ ー 長	岡 本 太 志
〃	商 船 学 科	多 田 光 男
〃	電 子 機 械 工 学 科	藤 本 隆 士 (再掲)
〃	情 報 工 学 科	葛 目 幸 一 (再掲)
〃	総 合 教 育 科	坂 内 宏 行
〃	事 務 部 長	森 原 良 治
〃	技 術 支 援 セ ン タ ー 長	濱 中 俊 一 (再掲)
幹 事	総 務 課 長	松 田 政 盛
〃	学 生 課 長	宮 脇 弘 善

自己点検・評価報告書

平成23年3月

編集 自己点検評価委員会

発行 独立行政法人国立高等専門学校機構

弓削商船高等専門学校

愛媛県越智郡上島町弓削下弓削 1000 番地

TEL (0897) 77-4613
